

令和2年度第2回「佐世保市行財政改革推進会議」

〔名簿・議事要旨〕

■日時：令和3年2月12日（金）10:00～12:00

■場所：佐世保市役所5階 庁議室

■委員の出欠状況：出席者6名（欠席者1名）

[順不同・敬称略]

氏名	所属団体	氏名	所属団体
つな たちゆき 綱 辰幸	長崎県立大学 地域創造学部（学部長） 教授	たき ともりのり 滝 知則	長崎国際大学 人間社会学部 教授
おか みつまさ 岡 光正	佐世保商工会議所 議員	かやはら ゆうこ 茅原 優子	宮地区自治協議会
つるた たかあき 鶴田 貴明	公益財団法人 ながさき地域政策研究所 理事	たにがわ よしたか 谷川 善隆	一般公募

■事務局出席者：＜行財政改革推進局＞ 東局長、大藤次長、石丸主幹、諸隈主幹、森課長補佐、田家課長補佐

＜財務部＞ 橋口部長、吉田副部長兼財政課長、八木次長兼資産経営課長、白川資産経営課主幹、山口資産経営課長補佐、細川財政課長補佐、山邊財政課係長、辻資産経営課主任主事

＜総務部＞ 宮嶋副部長兼総務課長、久田情報政策課長

■会次第

●局長挨拶

●議事

- (1) 第6次佐世保市行財政改革推進計画（後期プラン）第5次改革工程表について
- (2) 定員の見直し計画について
- (3) 佐世保市公共施設適正配置・保全第2期実施計画について
- (4) その他

R3.2.12 行財政改革推進会議（議事要旨）

(1) 第6次佐世保市行財政改革推進計画（後期プラン）第5次改革工程表について

※やりとりを分かりやすくするため、答弁主旨を反映するかたちで必要に応じ内容を補足している。 ○：委員 ◆：事務局

質疑・意見等	応答
○新型コロナウイルス感染症対策経費 315 億円の支出の内訳はどのようになっているか。また、これを賄うため財源をどのように捻出したのか。	◆新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度は約315億円の予算を計上している。 主な内訳は、特別定額給付金と子育て世帯への臨時特別給付金が合わせて254億円程度、残り60億円程度は、経営持続給付金やさせば振興券の発行など本市独自の経済対策事業を実施した。特別給付金はすべて国が負担し、経済雇用対策事業の財源として主に国からの新型コロナウイルス感染症特別対策臨時交付金が約35億円、その他財政調整基金5億円などを活用して対応した。
○行政のデジタル化推進の取組について、今後の方向性はどのようになっているか。	◆行政のデジタル化推進については、これまでRPA(ロボットによる業務の自動化)によるアンケート結果の自動集計やAI(人工知能)による会議録の作成など、先進技術の導入により業務の効率化に取り組んできた。 今後はAI導入による業務効率化に加えて、本市への各種申請における「押印・書面・対面」を段階的に廃止し、行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上を進めていくこととしている。

質疑・意見等	応答
<p>○行政のデジタル化を推進していくうえで、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の視点を取り入れていくことが重要。他都市の事例(福岡市:LINEのデータプラットフォームなど)を参考にしながら、官民連携してデジタル活用の取組を進めてほしい。</p>	<p>◆本市においては、「佐世保市ICT戦略」を令和2年4月に策定し、行政手続きのオンライン化など8つの実行目標を定め取り組んでおり、現在のICT戦略は、第7次佐世保市総合計画を推進するための行政経営の視点に立った戦略となっている。</p> <p>コロナ禍への対応、国からのデジタル化促進が求められる中、令和3年度から新たな組織(総務部の中に準部)を編成し、総合計画におけるまちづくりの政策課題の解決を踏まえたICT戦略のスピードアップ・バージョンアップに取り組むこととしている。国や県、先進自治体の状況を把握しつつ、専門家の意見を取り入れながら「新ICT戦略」を令和3年度中に策定する予定である。</p>
<p>○佐世保市におけるマイナンバーカードを利用した行政サービス「子育てワンストップサービス」の利用実績はどのくらいあるのか。</p>	<p>◆「子育てワンストップサービス」とは、マイナンバーカードを利用して児童手当や保育所入所手続きなどのオンライン申請を可能としたサービスであるが、令和元年度の実績は0件であった。これは、日本年金機構との情報連携の遅延により、一部手続きがオンラインで完結できないことなどが要因と思われる。</p> <p>令和2年度からは本来目的としていた利用が可能で、国もマイナンバーカードの普及など見直しを図っているところであり、今後の利用促進に本市としても努めてまいりたい。</p>
<p>○行政経営の進め方の視点として、「PDCA」サイクルがよく使われているが、よりスピードを意識した「DCAP」、または「OODA」ループという考え方もあり、そういった視点で柔軟な対応を進められたらいいか。</p> <p>PDCA…Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)のサイクルを繰り返すことで業務改善を促す手法</p> <p>DCAP…PDCAをベースに順序が異なる、Do(実行)から始めるという考え方</p> <p>OODA…Observe(観察)→Orient(方向づけ)→Decide(決断)→Act(行動)を繰り返し迅速な意思決定を促す手法</p>	<p>◆現在の行政経営の考え方として、民間でいう企業理念、その手法や成功体験を上手く行政に取り入れながら、より効率的、効果的な行政運営を行っていくという理念のもとに進めている。</p> <p>一方で行政においては、P(プラン)にあたる予算について精緻な計画とその説明責任が求められ、議会承認を得ることが必要。変化の激しい時代にスピード感をもって対応することとの兼ね合いを考慮のうえ、今後新たな手法を取り入れていくことの可否について考えていきたい。</p>

質疑・意見等	応答
<p>○仮に宿泊税を導入することとなった場合、例えば一部を基金として積み上げ、複数年度での継続的な活用や緊急事態に対応するための財源とするなど税収の活用法についても検討いただきたい。</p>	<p>◆宿泊税は、目的税であるので、まずはその目的をはっきりさせてから利用者に課すことになる。そのため、宿泊税を取り入れるにあたっては、本市の観光施策の基本的な考え方について整理したうえで、導入の是非や、基金を用いての税収があった年度にとらわれない柔軟性のある使い方についても検討していきたい。</p>
<p>○令和3年度の財政見通しとして、第5次工程表の取組みを行わない場合の収支不足額は約32億円となっている。収支不足解消の達成のため、職員一丸となって改革改善に取り組むことを切に願う。</p>	<p>◆第5次工程表では、歳入面の基金の活用のほか、様々な歳出削減の取組を行うこととしている。その前提として、職員の意識改革が求められることから、まずは佐世保市の財政事情をきちんと認知させたうえで、公金の重みに対する意識づけなど職員への周知を図りながら、改革改善に取り組んでいく。</p>

(2) 定員の見直し計画について

質疑・意見等	応答
<p>○見直し計画を公表したことへの市職員からの意見、反応はどうだったのか。</p>	<p>◆まず、関係団体に対して説明をしたところ、大きな反発もなく現状は一定理解されたと認識している。</p> <p>職員それぞれが計画の意義を理解し、実行に移していく必要があるため、部長会を通じて職員にも周知しているところであり、今後は計画の進捗管理をしっかりと行っていく。</p>
<p>○業務委託の削減効果として、人員166人削減、人件費にすると2億6千万円程度が削減できる試算となっている。委託費用がこれを上回ることがないよう費用対効果については、しっかり検討を行っていただきたい。</p>	<p>◆市が行ってきた業務を民間委託する場合には、必ず費用の効果検証を行うようにしている。今回の試算では、人件費の2割程度の削減効果があると見積もっているが、市民サービスへの影響も踏まえ、実行に際しては改めて費用対効果についての検討を行ったうえで定員の見直しに取り組んでいきたい。</p>

質疑・意見等	応答
<p>○計画では段階的に削減していくこととなっているが、削減過程の途中においては市職員と民間業者が混在する状況となるのか。</p>	<p>◆関係法令上、指揮命令に関する制約等があるため、一つの職場に市職員と民間従業員が混在する状況は避けなければならない。従って、業務単位(職場単位)に区切って、人事異動と組み合わせながら見直していくこととなる。</p>

(3) 佐世保市公共施設適正配置・保全第2期実施計画について

質疑・意見等	応答
<p>○20年にわたる長期計画の第1期実施計画(H29~R3)の進捗状況において、令和元年度末までに事業実施率が80.8%(A評価)で取組が進んでいることは評価したい。</p> <p>そのうえで、第2期実施計画(R4~R8)での削減目標31施設の達成には、市民との対話や議会からの意見を尊重しながらも、市が主体となって取り組んでいただきたい。</p>	<p>◆今後も引き続き、しっかり説明を行って理解を得ることに努めながら、計画の進捗を図っていく。</p>
<p>○保全実施計画の長寿命化改修に「バリアフリー化」も含まれるとの説明があったが、類似する考え方として「ユニバーサルデザイン」がある。障害のない人にとってもプラスになるという意味で、市民全体を意識した考え方であるので、理念として「ユニバーサルデザイン」を加えてはどうか。</p>	<p>◆長寿命化改修を対象とする施設は、設計から40年以上経過する古い施設でバリアフリーの概念がない施設であるため、そこにしっかりと配慮したいとの思いから説明した。「ユニバーサルデザイン」とした方が適切と思われるので、より分かりやすい表現に心がけていきたい。</p>